

東京の水産業振興に向けた専門懇談会（第2回）

次 第

令和4年11月11日（金）
午後2時30分～午後4時00分
都庁第一本庁舎21階 海区委員会室

1 開会

2 議事

（1）懇談会でのご意見を踏まえた今後の施策の展開について

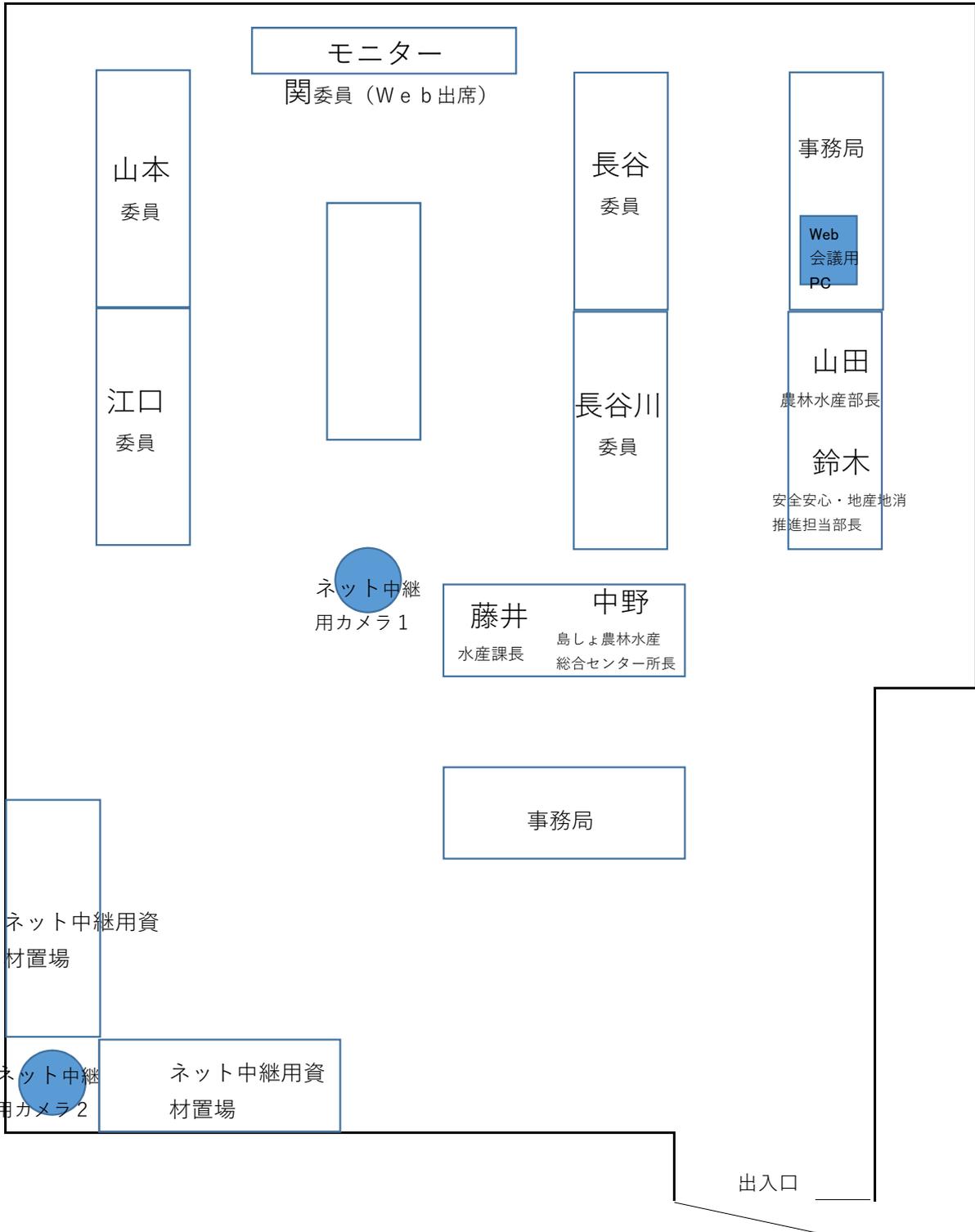
東京の水産業振興に向けた専門懇談会委員名簿

(五十音順、敬称略)

| 氏 名 | 役 職 名 | 備 考 |
|--------|---|-----|
| 江口 慎一 | (株) 轍 代表取締役 | |
| 関 いずみ | 東海大学人文学部 教授 | |
| 長谷 成人 | (一社) 東京水産振興会 理事 | |
| 長谷川 琢也 | (一社) フィッシャーマン・ジャパン 事務局長 | |
| 山本 圭一 | NTTコミュニケーションズ株式会社 ソリューション&マーケティング本部 事業推進部 地域協創推進部門 担当部長 | |

東京の水産業振興に向けた専門懇談会（第2回） 座席表

令和4年11月11日（金）午後2時30分開会
都庁第1本庁舎21階 海区漁業調整委員会室



水産専門家懇談会を踏まえた施策展開の方向性（DX分野）

意見

○漁業のDXの推進について

- ・ 漁業者が不可欠と思えるシステムを作ることが肝要
- ・ 漁業者の経験と勘を基にしたより良いスマート化が重要
- ・ スマート化は手段、漁業者がどう変わるかが重要
- ・ 実証で終わらず、実装されることが必要
- ・ 漁業者に寄り添ったシステム開発が不可欠
- ・ システムは絶えず進化させていくべき

○漁海況予測システムについて

- ・ 海況と経験と照らし合わせれば漁場が想定できるので有効
- ・ 一方で、精度は少し落ちるため、海洋観測は今後も必要
- ・ 海況予測と操業情報と併せることで漁場予測も可能
- ・ 後継者対策にも有効

○陸上養殖について

- ・ 消費者との距離が近い多摩地域で展開することで、安全・安心や、高鮮度を売りにすることができる
- ・ 餌による高付加価値化や、観光資源としての活用も可能
- ・ 安定して所得を得ることにつながるのではないか
- ・ 高コストや、エネルギー消費によるCO₂排出などが課題

現在の取組の着実な推進

○漁業のDXの推進について

- ・ 漁協の荷捌き作業の省力化支援

○漁海況予測システムについて

- ・ 海況予測システムの本格稼働、現場への普及
- ・ バージョンアップ

速やかに施策に反映

○漁業のDXの推進について

- ・ 操業情報データ収集の仕組の構築
- ・ 内水面漁業へのデジタル技術導入の検討

中長期的に検討

○漁業のDXの推進について

- ・ 漁協事務、漁業操業作業の効率化等への導入検討

○陸上養殖について

- ・ 費用対効果等の面から実現性について調査・検討

水産専門家懇談会を踏まえた施策展開の方向性（環境保全分野）

意見

○資源管理を推進するために必要な施策

- ・資源管理には関係漁業者全ての取組が不可欠
- ・TAC管理が有効であるというコンセンサスづくりが必要
- ・大幅な漁獲削減の必要ない今がキンメダイTAC移行のチャンス
- ・TAC導入には経営の影響緩和措置を検討・措置しておくべき
- ・TAC管理度入には許可漁業化が前提
- ・資源評価に必要な定員・予算確保が不可欠（効率性に配慮）
- ・資源評価には漁船等からの操業情報が重要で、情報システム構築が必要

○栽培漁業について

- ・環境要因等が相当変化
- ・従来の取組の評価を行い、今後のあり方の検討が必要
- ・陸上養殖等への種苗提供も視野に入れるべき

○洋上風力発電について

- ・漁場造成効果もあり漁業者の経営安定につなげられないか
- ・遊漁対策としては、地元優先ルールづくりをしてはどうか

○ブルーカーボンについて

- ・カーボンクレジット等、漁業者の副収入として活用可能
- ・優良事例を作れないか

現在の取組の着実な推進

○栽培漁業の推進

- ・栽培漁業センターの機能強化
- ・本年度策定の基本構想等を基に今後の整備等の方向性を決定

速やかに施策に反映

○資源管理の推進

- ・島しょ農林水産総合センターの体制強化
- ・操業情報データ収集の仕組の構築（再掲）
- ・漁業経営への影響緩和措置の検討
- ・キンメダイ漁業の許可制導入等を国に要望

○ブルーカーボン

- ・海藻の増殖手法の調査、検討

中長期的に検討

○ブルーカーボン

- ・気候変動に対応した藻場造成等の方策の調査、検討
- ・カーボンクレジット化に関する情報収集等

○洋上風力発電

- ・水産業への活用方法等を検討

水産専門家懇談会を踏まえた施策展開の方向性（人材育成分野）

意見

○担い手育成について

- ・ 就業の際のアンマッチ回避には、事前の漁業体験が重要
- ・ 情報発信が重要、メディアの活用も有効
（例）島しょの漁業に特化した求人サイト
地域の特性や親方の人となりの発信 など
- ・ 移住・定住の施策も必要
- ・ 東京フィッシャーズナビの認知度向上が課題
- ・ 定着率向上には、所得の向上が重要な条件
（例）高付加価値化、民泊など経営の多角化 など
- ・ 資源管理強化の中でいかに所得の確保を図るかが重要
- ・ 民間の力も活用した新規就業者のサポートのしくみづくり

○女性の参画について

- ・ 女性が社会的に認められた仕事があるということが重要
- ・ 人材育成には地域外との交流によるネットワーク構築が重要

○加工品、特産品など

- ・ 今ある特産品の新たな価値づけ、現代風へのアレンジ、農産物や工芸品とのコラボも大切
- ・ 自立的な取組には支援に加え参加者の覚悟が不可欠

現在の取組の着実な推進

○担い手育成について

- ・ 東京漁業就業支援センター（東京フィッシャーズナビ）の運営
- ・ 地域と連携した担い手の育成体制構築
- ・ 短期研修、長期研修実施への助成
- ・ 島しょ漁業のPRビデオ、チラシの作成
- ・ 町村等関係部署と連携した移住・定住対策

○女性の参画について

- ・ 青年部、女性部の交流活動への経費助成

○加工品、特産品

- ・ 新商品開発、量販体制整備に関する経費助成

速やかに施策に反映

○担い手育成について

- ・ 効果的なPR方法等について検討

○女性の参画について

- ・ 集合研修等の開催の検討

中長期的に検討

○担い手育成について

- ・ 漁業者を中心としたチームづくり
- ・ 所得向上方策の検討

水産専門家懇談会を踏まえた施策展開の方向性（ブランド化分野）

意見

○魚価向上について

- ・ 今後は貴重な資源をいかに差別化していくかが非常に重要
- ・ 日本の水産技術、伝統的な食文化は世界一
- ・ この技術をもって魚を扱えば、魚価が上がるのは間違いない
- ・ 東京には、流通や情報発信を支えている一流の人材がいる
- ・ これらの人々と連携した「いい魚」づくりの活動が必要
- ・ 冷凍の活用や一次加工を行うことも課題解決の方策の一つ
- ・ 輸出は国内流通の延長線で、国内の評価を高めることが重要
- ・ 様々なプレーヤーと目標を共有し組取を進めることが必要

現在の取組の着実な推進

- ・ 東京産水産物のP R
- ・ 海外販路開拓（鮮度保持技術の向上を含む）
- ・ 新商品開発、量販体制整備に関する経費助成（再掲）

速やかに施策に反映

- ・ 小売事業者と生産者との商談会等の開催
- ・ 鮮度保持講習会等の実施

中長期的に検討

- ・ 冷凍の活用、一次加工の実施等取扱い形態の検討
- ・ 様々な人的つながりを作るための活動の検討

水産専門家懇談会を踏まえた施策の展開の方向性（その他の意見）

○施策展開にあたっての視点

- ・ テーマごとに施策検討に加え、各施策を連携させて実施することが有効
- ・ 川上（漁業者側）から川下（消費者側）まで、一気通貫の施策展開が重要